

# 経済マンスリー

## [原油]

### 当面は高値が続く原油価格

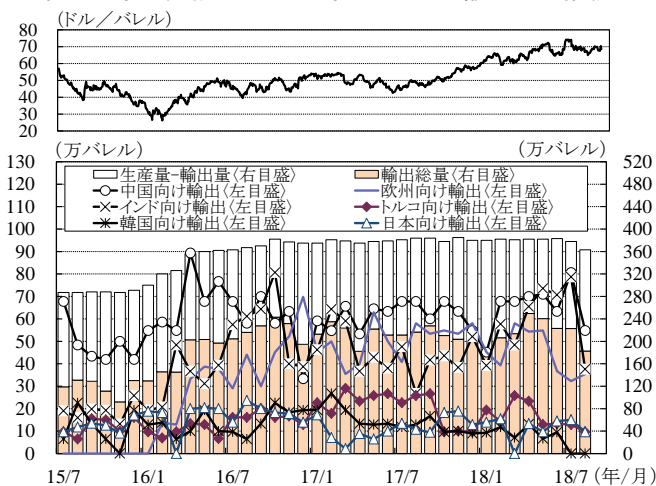
原油価格（WTI 期近物）は、サウジアラビアの増産が確認されたことや、米中貿易摩擦の激化がエネルギー需要を減退させるとの懸念につながったこと等から下落し、8月中旬に1バレル65ドル台となった（第1図）。しかし、その後は11月に予定される米国の対イラン経済制裁に伴う供給懸念等を背景に、足元では70ドル程度まで再上昇している。

イラン産原油を巡る状況をみると、制裁の適用除外を求める各国政府と米国との協議が続いているが、各国の企業においては、米国での事業が行えなくなるリスクを回避すべく、既に輸入停止や輸入量の削減に向けた動きが広がっている。直近8月のイランの輸出量は日量183万バレルと、米国の核合意破棄前の4月時点に比べて約3割（同▲70万バレル程度）減少しており、輸出先別では、欧州やトルコで5月以降、それぞれ同▲20万バレル、同▲10万バレル程度減少したほか、これまで底堅く推移してきた中国とインド向けも8月に大幅な減少に転じている。これを受けて、8月のイランの産油量は4月と比べて同19万バレル減少しており、2016年7月以来の水準となっている。

他方で、OPECと米国シェールオイルの生産動向を確認すると、両者ともに増産を進めている（第2図）。OPECでは6月に減産緩和を決定し、協調減産に参加するOPEC諸国の8月の産油量は、供給余力が大きいサウジアラビアの増産を主因に4月時点と比べて同50万バレル増加した。また、米国シェールオイルの生産量も、2017年8月以降過去最高水準を更新し続けており、4月から7月までの増産量は同49万バレルに達している。

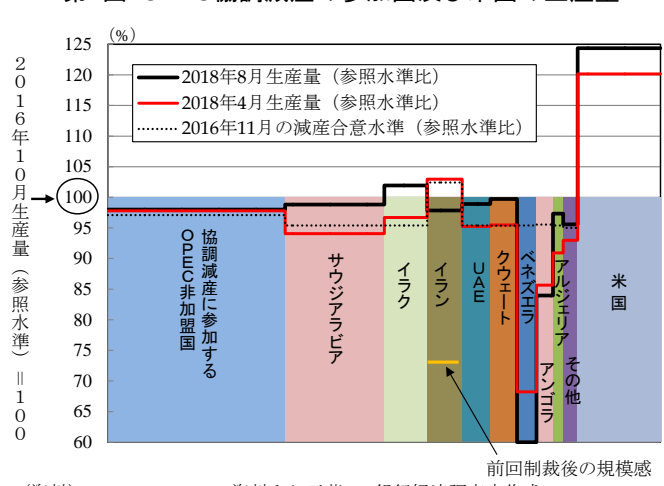
これらを踏まえると、実際の需給については、イラン減産等の影響をOPECや米国シェールオイルの増産が相殺することで逼迫している状況にはなく、足元の原油高はイランの生産動向を巡る不透明感に押し上げられている面が大きいとみられる。この先も、11月4日の制裁猶予期限に向けては、供給懸念が意識されやすい展開が続くことで、原油価格は高値での推移が見込まれるが、いずれは需給の緩和を反映し軟化に向かうと考えられる。

第1図：原油価格とイランの原油生産量・輸出量の推移



(資料) Bloomberg、IEA資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：OPEC協調減産の参加国及び米国の生産量



(資料) OPEC、IEA、EIA資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 伊勢 友理 yuri\_ise@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。